

2022年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年3月3日

上場会社名 エイケン工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7265 URL <https://www.eiken-kk.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 早馬 義光
 問合せ先責任者（役職名） 専務取締役（氏名） 池田 文明（TEL）0537-86-3105
 四半期報告書提出予定日 2022年3月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年10月期第1四半期の業績（2021年11月1日～2022年1月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第1四半期	1,664	4.0	100	△29.2	107	△28.9	77	△28.6
2021年10月期第1四半期	1,599	9.7	142	52.5	151	57.9	108	56.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第1四半期	77.07	—
2021年10月期第1四半期	106.19	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第1四半期	7,059	5,423	76.8
2021年10月期	7,138	5,493	77.0

（参考）自己資本 2022年10月期第1四半期 5,423百万円 2021年10月期 5,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	0.00	—	140.00	140.00
2022年10月期	—	—	—	—	—
2022年10月期（予想）	—	0.00	—	110.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年10月期の業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,200	△5.4	178	△47.6	186	△47.0	129	△47.5	129.51
通期	6,360	△6.5	330	△41.9	350	△40.8	244	△42.5	243.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期 1 Q	1,240,000株	2021年10月期	1,240,000株
② 期末自己株式数	2022年10月期 1 Q	236,935株	2021年10月期	236,935株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年10月期 1 Q	1,003,065株	2021年10月期 1 Q	1,019,778株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和され、持ち直しの動きがみられる状況となりました。しかしながら、新たな変異株の世界的な感染拡大による経済に与える影響、世界的な半導体不足の問題及び原材料価格の動向による下振れリスク等、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした状況のなかで、フィルター部門の国内におきましては、自動車用フィルター業界は、自動車メーカーの生産ライン、カーディーラーに供給するフィルターメーカー（以下、純正メーカー）とカーショップ、ガソリンスタンド及び整備工場等に供給するフィルターメーカー（以下、市販メーカー）に大きく2つに分かれます。純正メーカーは、取引先の自動車メーカー、カーディーラー以外にも他の自動車メーカーのフィルターを品揃えして、補修用として市販メーカーの納入先にも販売しております。よって、自動車用フィルター市場は、純正メーカー、市販メーカーが入り混じって激しい競争を繰り広げており、特に価格の面では、新興国で製造された安価な商品が増加し、激しい価格競争にも晒されております。輸出におきましては、当社ブランド「VIC」を約40年間、海外の日本車向けに販売しておりますが、日本のフィルターメーカー、海外のフィルターメーカーと品質、価格等で激しい競争を展開しております。さらに、燃焼機器部門におきましては、プレス加工技術を活かし、1976年から風呂釜用バーナを製造するようになり、現在は、厨房機器メーカー、ボイラメーカー及びコインランドリーメーカー等にガスバーナ、熱交換器等を販売しております。

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響等により国内外での移動制限がかかる環境のなかにあつて、新規取引先の開拓や既存取引先への訪問が思うように進めることができませんでしたが、電話、メール及びWEB会議システム等を有効活用し、次のような営業活動を継続してまいりました。フィルター部門において国内では、付加価値の高い大型車用フィルター、既存品と差別化した高性能オイルフィルター及びプレス部品の拡販に注力すると共に、既存取引先との取引拡大に取り組んでまいりました。輸出では、主要輸出先への新製品の提案等の営業活動を強化してまいりました。燃焼機器部門では、取引先から依頼を受けたバーナの開発、既存のバーナ部品及び熱交換器の拡販に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ64百万円増加し、16億64百万円（前年同四半期比4.0%増）、売上高は増加したものの、原材料価格が上昇したこと等により売上原価が増加したことが要因となり、営業利益は前年同四半期に比べ41百万円減少し、1億円（前年同四半期比29.2%減）、営業利益が減少したことが要因となり、経常利益は前年同四半期に比べ43百万円減少し、1億7百万円（前年同四半期比28.9%減）、四半期純利益は前年同四半期に比べ30百万円減少し、77百万円（前年同四半期比28.6%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上は商社向けが減少しました。輸出売上は東南アジア向けが減少したものの、ヨーロッパ向けが大幅に増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したものの、原材料価格が上昇したこと等により売上原価が増加したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ50百万円増加し、15億62百万円（前年同四半期比3.3%増）、営業利益は前年同四半期に比べ35百万円減少し、1億68百万円（前年同四半期比17.3%減）となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、厨房機器用バーナの売上高が増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したものの、原材料価格が上昇したこと等により売上原価が増加したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ14百万円増加し、1億1百万円（前年同四半期比16.9%増）、営業利益は前年同四半期に比べ2百万円減少し、6百万円（前年同四半期比28.9%減）となりました。

(その他)

ティッシュケース及び灰皿等の販売をしております。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ172千円減少し、112千円（前年同四半期比60.6%減）、営業損失は810千円（前年同四半期は営業損失128千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて1億27百万円減少し、41億77百万円（前事業年度末比3.0%減）となりました。主な要因は、売上債権の回収金額が増加したこと等により現金及び預金が1億9百万円、売上高が増加したことによる受注対応のため、在庫が増加したこと等により商品及び製品が43百万円、それぞれ増加したものの、売上債権の回収金額が増加したこと等により受取手形及び売掛金が1億90百万円、電子記録債権が72百万円、それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて49百万円増加し、28億82百万円（前事業年度末比1.7%増）となりました。主な要因は、保険積立金が10百万円減少したものの、新規機械設備を導入したこと等により機械及び装置が37百万円、新規リース契約によりリース資産が16百万円、それぞれ増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末と比べて78百万円減少し、70億59百万円（前事業年度末比1.1%減）となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて14百万円減少し、13億68百万円（前事業年度末比1.1%減）となりました。主な要因は、当第1四半期累計期間は賞与の支給がなかったことにより賞与引当金が65百万円増加したものの、課税所得が減少したことにより未払法人税等が94百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて6百万円増加し、2億67百万円（前事業年度末比2.4%増）となりました。主な要因は、退職給付引当金が6百万円減少したものの、新規リース契約によりリース債務が13百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比べて8百万円減少し、16億36百万円（前事業年度末比0.5%減）となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて70百万円減少し、54億23百万円（前事業年度末比1.3%減）となりました。主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が77百万円増加したものの、配当金の支払いにより利益剰余金が1億40百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月期の業績予想に関する事項につきましては、2021年12月8日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,425,473	1,535,148
受取手形及び売掛金	1,361,574	1,171,070
電子記録債権	636,778	564,598
商品及び製品	565,285	609,065
仕掛品	58,167	53,421
原材料及び貯蔵品	209,562	214,589
その他	50,849	31,774
貸倒引当金	△2,015	△1,741
流動資産合計	4,305,675	4,177,927
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	991,053	977,761
機械及び装置（純額）	574,084	611,172
その他（純額）	589,329	620,298
有形固定資産合計	2,154,467	2,209,231
無形固定資産	9,532	8,968
投資その他の資産		
繰延税金資産	44,029	60,971
その他	626,561	604,372
貸倒引当金	△1,557	△1,507
投資その他の資産合計	669,033	663,835
固定資産合計	2,833,033	2,882,035
資産合計	7,138,709	7,059,963

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	342,077	376,906
短期借入金	530,000	530,000
未払法人税等	146,599	52,300
賞与引当金	36,348	101,917
その他	328,647	307,740
流動負債合計	1,383,672	1,368,864
固定負債		
退職給付引当金	214,217	207,219
役員退職慰労引当金	4,386	2,530
資産除去債務	10,173	10,173
その他	32,361	47,568
固定負債合計	261,138	267,492
負債合計	1,644,810	1,636,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金	396,367	396,367
利益剰余金	4,951,278	4,888,161
自己株式	△533,754	△533,754
株主資本合計	5,415,691	5,352,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,206	71,032
評価・換算差額等合計	78,206	71,032
純資産合計	5,493,898	5,423,606
負債純資産合計	7,138,709	7,059,963

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年11月1日 至2021年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自2021年11月1日 至2022年1月31日)
売上高	1,599,771	1,664,348
売上原価	1,292,959	1,392,896
売上総利益	306,812	271,451
販売費及び一般管理費	164,452	170,721
営業利益	142,359	100,730
営業外収益		
受取利息	506	644
受取配当金	1,196	2,700
投資有価証券評価益	285	130
投資有価証券償還益	3,885	—
受取賃貸料	3,450	3,387
その他	882	1,669
営業外収益合計	10,206	8,531
営業外費用		
支払利息	695	555
売上割引	592	—
投資有価証券評価損	—	1,120
その他	5	58
営業外費用合計	1,294	1,733
経常利益	151,271	107,528
特別利益		
固定資産売却益	506	1
補助金収入	300	931
保険解約返戻金	—	1,384
特別利益合計	806	2,317
特別損失		
固定資産除却損	342	133
特別損失合計	342	133
税引前四半期純利益	151,735	109,711
法人税、住民税及び事業税	63,953	46,172
法人税等調整額	△20,515	△13,773
法人税等合計	43,437	32,399
四半期純利益	108,297	77,311

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、契約等の締結により毎月一定の金額あるいは比率で計上している販売促進費、運搬費及び電算費等を売上高から控除しております。さらに、従来は、営業外費用に計上していた売上割引については、当第1四半期会計期間より売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従来の方々と比べて、当第1四半期累計期間の売上高は38,951千円減少、営業利益は9,749千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期累計期間(自2021年11月1日至2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
日本	784,428	101,237	885,665	112	885,777	—	885,777
海外	778,570	—	778,570	—	778,570	—	778,570
顧客との契約 から生じる収益	1,562,998	101,237	1,664,236	112	1,664,348	—	1,664,348
外部顧客への 売上高	1,562,998	101,237	1,664,236	112	1,664,348	—	1,664,348
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,562,998	101,237	1,664,236	112	1,664,348	—	1,664,348
セグメント利益 又は損失(△)	168,142	6,806	174,948	△ 810	174,138	△73,407	100,730

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の「フィルター部門」の売上高は38,951千円減少、セグメント利益は9,749千円減少しております。

以上